

仕事はもっぱらメキシコ市にある国家人口審議会事務局兼研究調査機関（CONAPO）において行われた。CONAPO 側から本プロジェクトの進捗状況の説明を受け、日本から現地に派遣されている長期専門家との協議を踏まえて、日墨間の協定文書の覚書の改訂を行った。

本プロジェクトは来年9月末をもって終了することになるため、来年7月頃に最終評価ミッションの派遣が予定されている。そのため、今回のミッションでは本プロジェクトの最終成果（個別分野ごとの報告書）の確認を行い、来年の評価ミッションの評価項目について日墨双方で協議した。

（阿藤 誠記）

「上海市高齢化社会調査」への参加

田中荘司（団長：厚生省社会局老人福祉課老人福祉専門官）、冷水豊（東京都老人総合研究所社会福祉研究室長）、薩摩林康彦（エイジング総合研究センター総務部長）と当研究所の清水浩昭技官は、1987年11月27日から12月5日まで「上海市高齢化社会調査」に従事した。

今回の調査は、上海市計画生育委員会、静安区計画生育弁公室、華東師範大学人口研究所および上海人口情報中心が主体となって実施した。調査は、上海市静安区から無作為に抽出された約1,900人（60歳以上）を対象にした。

調査結果は、明88年3月頃までに分析され印刷物として刊行される予定である。

なお、今回の調査結果をふまえて来年度は、上海市郊外の農村部も含めた調査を実施する予定である。

最後に、今回の調査にあたって、桂世勳（華東師範大学教授）、李浩萍（上海市計画生育委員会副主任）、陳甲芳（上海市静安区計画生育委員会弁公室副主任）をはじめ華東師範大学、上海市計画生育委員会、静安区計画生育委員会、上海人口情報中心、上海市高齢化問題研究委員会、中国政府・計画生育委員会のスタッフおよび本調査を企画したエイジング総合研究センター（理事長 安孫子藤吉、専務理事 島村史郎、事務局長 吉田成良）の方々に大変お世話になったことを記しておきたい。

（清水浩昭記）

中国社会科学院等への研究協力

筆者（若林）は、日本学術振興会の短期派遣、およびその付加用務として48日間、本1987年9月14日から10月31日にわたり、中国を訪問した。前半の受入れ機関は中国社会科学院外事局、後半は中国社会科学院人口研究所が主となり、これに同社会学研究所と北京大学社会学部とが協力して私の日程按配を行ってくれた。

日本学術振興会を通じて中国社会科学院外事局に提出した研究テーマは、「中国人口問題研究に関する社会学的研究」として、認可・招待されていた。訪問先をしぼるにあたり焦点をおいたテーマは「中国少数民族の人口政策と人口動態についての社会学的研究」とし、地方、特に辺境地域の少数民族の実態をみることを主眼とした。幸いにしてこの希望は以下の様に中国社会科学院、およびその連絡をうけて各省の社会科学院が各々私の滞在中の按配努力をしてくれ、実りある成果をえられたことを深く感謝したい。（ ）内は会見した代表者名である。

・雲南省昆明

雲南省計画生育委員会（万慶華主任、周文敏）

雲南民族学院・民族研究所（李力院長、刀世勳、王敬騷、胡茂修、傅勤、劉剛）

雲南省社会科学院

路南彝族自治州石林風景区

・四川省成都

四川省社会科学院経済研究所（許改診）、西南師大学（馬延華）

四川省計画生育委員会（姜漪副主任，候文芳）
四川省人口センサス弁公室（羅啓蒙副主任）
西南財経大学人口研究所（吳忠視所長）
四川大学人口研究所
四川省民族研究所（王瑞玉）

・甘肅省蘭州

蘭州大学西北人口研究所（蘇潤余所長）
甘肅省計画生育委員会（田易疇・庄敵副主任）
甘肅省社会科学院

・青海省西寧

青海省社会科学院（隋儒詩・翟松天副院長）
青海省計画生育委員会（周夙仙処長，康義法）
青海民族学院（周祥主任，徐光遠）
互助土族自治県（張世祿主任，吉国朝計画生育局長）
青海湖鳥島

・内モン自治区呼和浩特

内モン社会科学院哲学社会学研究所（烏蘭察夫副院長，廖悟崗）
内モン計画生育委員会（斯琴，朝克，張增智副主任）
内モン自治区婦幼保健院（姜子全院長）
達茂旗昭河蘇木（希拉木仁）

特に青海湖鳥島（湖の西端で鳥の環境保護区として有名），そこへの途上チベット族自治県（則湊河郷人民政府），塔尔寺（ラマ教の黄教の著明な寺），まだ解放されていない土族互助族自治県の訪問等が許されたこと，また雲南の彝族自治県，内蒙の蒙古族の郷（村）を訪問できたこと等は，大変貴重な体験であった。なお，中国社会科学院外事局の王剛副局長，傅祿永らスタッフに加え楊永超（雲南・四川・甘肅・青海），孫新（内モン）の2氏が筆者のために同行してくれたことを記し感謝したい。

後半は，中国社会科学院人口研究所を主とし，同社会学研究所と北京大学社会学部とが補佐してくれ，北京市を中心に（後半は天津市にも）研究交流を行った。主な訪問機関と会見代表者は以下である。

- ・中国社会科学院人口研究所（田雪原所長，馬俠，王向明，熊郁，王学清）
- ・中国社会科学院社会学研究所（何建章所長，王慶基・陸学芸副所長，張琢，李国慶，謝昌達）
- ・北京经济学院人口経済研究所（張天路・王樹新副所長）
- ・北京大学社会学系・社会学研究所（費孝通・雷潔瓊名誉教授，袁方，潘乃谷主任，願宝昌）
- ・北京大学人口研究所（張純元所長，蔡文媚）
- ・中国老齡問題全国委員会（陶立群副主任）
- ・健康報社（丁有和社長）
- ・中国計画生育報社（王連城編集長）
- ・中国人民大学人口理論研究所（劉錚所長，張凡，候文若（労働人事学院））
- ・中国人民大学社会学研究所（沙蓮香）
- ・中央民族学院・民族研究所（王輔仁所長，陳永齡）
- ・国家計画生育委員会（倪家俊）
- ・国家統計局（鉄大章）
- ・中国人口情報中心（張法瑛主任）
- ・中国人口学会（陳道）
- ・北京市社会学会
- ・首都鉄鋼コンビナート（張国培，林美清計画生育副主任）

この間3つの国際会議に出席することができた。その第1は、9月15日～18日、環境建設部（省）主催の「中日都市問題学術討論会」。第2は、北京大学人口研究所の「家族構造と人口高齢化についての国際会議」（河野所長の記した詳細を参照のこと。私は雷潔瓊全国政商協会議副主席・北京大学名誉教授にあいさつをすることもかね、10月22・23日に出席）。第3は天津市南開大学人口研究所主催の「都市化と都市人口問題に関する国際会議」への出席であった。

International Conference on Urbanization and Urban Population Problemsの2年前から準備されたこの会議は、10月26日～31日の日程で、中国にとって初めてともいえる大がかりなものであった。出席者数は130人（内海外は、アメリカ10人、日本4人、フランス3人、インド2人、国連2人など計37人）を数え、天津市にあるホテル科技咨詢大厦が会場となった。私にとっては、中国の各地から集まった人口学者らとの面識・会見ができ、多くの研究交流ができたことがありがたかった。まさに中国の都市概念や小城镇政策などが議論されタイミングのよい企画であった。なお私はこの天津滞在中、今春3月訪問した天津社会科学院社会学研究所の潘允康所長、胡汝泉、王輝副院長らと再会、新施設を訪問できたこと、一人っ子政策の出発となった天津市計画生育委員会（劉英主任、凌柏蒼）と研究交流を行い、1978年秋の「提唱書」を入取できたこと等は幸いであった。研究成果は次号『人口問題研究』186号に調査研究論文として発表予定である。

（若林敬子記）